

川瀬 知之議員 識市会

災害に強い街づくりと経済発展の両立を

問

(1) 少子・高齢、グローバル社会などの影響から、本市内の医療、農業、金融などのさまざまな事業がどんな課題を抱えているのか。

また、その課題を包括的に克服するための協業はどのようにすべきか。

的に利用できる仕組みを整えた環境未来都市化に、本市が、積極的に取り組めば、市内の産業育成に繋がります。

(2) 私は航空機や自動車、ロボットなどの産業集積強化などを盛り込み、リニア、ジェット、燃料電池車というプロジェクトを産業政策としている県・名古屋市との連携を図るべきと考える。

本市は、近隣の地方自治体の地方創生総合戦略の内容を把握し、連携をどのように図るのか。

(3) 私は投資規模が、今後30年の間に世界で累計4千兆円にもなる水・電力を地産地消し、同時に効率

物など、幅広いエンジニアリング技術が必要とするさまざまな事業を手がけている。

私は、このような本市に誘致した先進企業と市内の中小企業の連携を、地方創生戦略に取り入れるべきと考えます。

川崎重工は炭素繊維加工技術がありボーイング777の前・中部胴体パネル、主脚格納部、貨物扉の共同開発を分担生産している。

炭素繊維加工技術を集積し、地方創生の一つの事業として中小企業育成の振興に役立てるつもりはあるか。

取り組みにあたり市民の理解、産・官・学での共同が不可欠

答 秘書企画課長

(1) 医療については、高齢化社会による医療費の増大、介護については、単身高齢者世帯や認知症高齢者の増加であり、介護も含め、医療予防、生活支援など一体的に提供する包括ケアシステムの構築が重要な課題

である。

また、農業においては、後継者がいなくなり、農地の保全管理が課題となっている。

このように行政運営において複雑多様化した問題が数多く発生し、その対応に苦慮しているところである。

このような中、本市では、これらの問題解決のために、一担当部門だけではなく、他の部門とも共同で問題解決に当たっていくよう努力している。

(2) 総合戦略策定において、広域圏での複数市町村が総合戦略を共同で作成する考えもあるとの指針は出ているが、近隣の県内市町村では、今回の総合戦略においては個々に策定するとしている。

(3) 本市においては、環境未来都市選定自治体の取り組みの成功事例から普及・展開していくこととされておることから、その展開される事例により取り組むべきものを今後研究してい

たいと考えている。

取り組みに当たっては、住民の理解、産業界、大学との共同による取り組みが不可欠であると考えている。

答 開発部長

(4) 炭素繊維は、航空宇宙産業のみならず、さまざまな分野に活用されている状況である。原料をつくるメーカー、そしてそれを製品に変えるメーカー、それぞれの立場で行われている。

幅広い分野で、その特色を生かした生産がされる中、炭素繊維に特化して中小企業の育成・振興ということではなく、本市の特色を生かして、いろんな方法を今後考えていきたい。